

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合薬物犯罪事務所(UNODC) 拠出金(任意拠出金)		担当部署	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年(国連薬物統制計画基金) 平成8年(犯罪防止刑事司法基金) 平成17年(テロ防止部拠出金) (平成23年度より統合)		担当課室	国際安全・治安対策協力室 海上安全保障政策室		室長 岡島 洋之 室長 瀬尾 正嗣		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献 VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第32条 外務省組織規則第12条		関係する計画、通知等	国連総会決議(第25回(2719(1970年)), 第45回(45/179(1990年)), 第46回(46/152(1991年)), 第52回((52/220(1997年)), 第58回(58/140(2003年))), 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連薬物犯罪事務所(UNODC)が管理する、国際的な薬物対策を推進・支援するための国連薬物統制計画基金に拠出し、東南アジア諸国等の薬物取締対策事業を実施。同様にUNODCが管理する、犯罪防止刑事司法関連の情報収集、経験共有、技術支援等を行う犯罪防止刑事司法基金に拠出し、東南アジア諸国等への人身取引、腐敗、テロ対策事業を行う。また両基金を使い、アフガニスタン及び同近隣諸国の薬物対策事業等を実施。さらに、UNODC内に委託された国際信託基金に拠出し、国際的な課題であり我が国国民の生命財産の保護という観点からも重要であるソマリア海賊対策の一環として、裁判制度が脆弱なソマリア及びその周辺国における海賊被疑者の訴追制度の強化を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国連薬物統制計画基金への我が国の拠出により、東南アジア・大洋州地域でのプロジェクト形成・政策調整、ミャンマーでのケシ栽培対策などの薬物取締事業等を実施。犯罪防止刑事司法基金への拠出では、東南アジア諸国の人身取引被害者のための支援、腐敗対策のための法整備支援、テロ対策法整備支援を実施。アフガニスタン及び周辺国に対しては、両基金を使って、警察官による薬物取締など法執行機関の能力強化プロジェクトや薬物患者対策事業などを実施。ソマリア沖海賊対策については、我が国を含む各国の拠出金により構成される国際信託基金の管理をUNODCが行い、基金理事会会合によって、国連機関より提出される支援対象案件への支援の可否を判断しており、海賊被疑者の訴追支援及び収監を行うための制度整備などに充当されている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	217	143	124	96	89	
		補正予算	773	917	1,388	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計		990	1,060	1,512	96	89	
	執行額		990	1,060	1,512	—	—	
執行率(%)		100.0	100.0	100.0	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	不正薬物は種類が多様であり、不正取引対策のみならず薬物濫用対策も必要なため、統一的指標は困難であるが、参考指標として、代表的な不正薬物であるアヘンの世界全体の生産量		成果実績	トン	7,853	4,860	集計中	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国連薬物統制計画基金、犯罪防止刑事司法基金、及び海賊訴追支援のための信託基金への我が国拠出金を使って、薬物対策、人身取引対策、腐敗対策、及び海賊訴追支援事業において行われたプロジェクト数		活動実績(当初見込み)	件	22	20	22	—
					(20)	(22)	(22)	
単位当たりコスト	約52,360,000(円/件)		算出根拠	我が国の平成23年度拠出金から特別目的基金(SPF)として実施されたプロジェクトの合計額(1,151,847,523円)を、そのプロジェクト数(22)で割ったもの。				
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)拠出金		96	89				
	計		96	89				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNODCが進める薬物、人身取引、腐敗防止、テロ・海賊対策は、国民の安全・生活に関わる重要な問題であるが、人と物の活発な移動が行われている現在、日本のみでこれら問題に対処することは困難である。そのため、UNODCへの拠出を通じ、十分な対策がとることができない国への支援を行うことは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNODCは、薬物、犯罪、テロ対策のための調査・分析、関連条約締結・国内法整備支援、技術協力に取り組む国連の一機関(国連計画)である。その財政状況については、毎年開催される麻薬委員会・犯罪防止刑事司法委員会及びこれらの会期間会合で加盟国によって議論される他、現在設置されている財政及びガバナンスに関する作業部会において、予算や中期戦略等に関する議論が行われている。このほか、国連合同監査団(JIU)による管理・行政に関するレビューを受け、その勧告について議論されるなど、支出の削減や事務の合理化については不断の努力がなされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNODCが実施している調査・分析、技術協力等は、薬物不正取引、犯罪、テロ、海賊等の国際的な傾向・動向に留意しつつ実施されており、実効性が高く、実現のために可能な成果目標をたてている。その成果は国際的な情勢にも左右されるが、東南アジアにおける薬物対策などでは一定の成果があげられている。また、UNODCが実施している世界規模での麻薬、犯罪、テロ対策事業を、他の国際・地域機関、民間団体等が行うことは困難である。法執行機関の能力向上等のために行われた支援は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	薬物問題は、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子が不法輸入されているため、国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流入が多くみられる東南アジア諸国における薬物の生産・流通に対処するための取組は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアなど東南アジア諸国において腐敗対策に取り組むための支援、人身取引対策では、我が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェクトを実施、テロ防止部についても、東南アジア諸国がテロ防止関連条約締結や国内法を整備するための、費用対効果の高い支援を行ってきた。今後ともこれらUNODCが実施するプロジェクトについて、迅速かつ効率的な実施が可能となるよう、案件を個別に精査するとともに、UNODC事務局に対しても申し入れる。また、平成23年度では、平成20-22年度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的的努力を支援するため、同国及びその近隣諸国に対する薬物対策事業を実施したが、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすものであり、今後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分野において必要性の高い案件の実施に努める。また、平成21-22年度に続き、平成23年度においても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的的努力を支援するため、海賊訴追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確実な実施は、国際通商路の安全確保につながり、貿易国かつ海運国である我が国にとり非常に有益であるため、今後とも海賊訴追の支援のため努力する。		
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	77,104,144,151	平成23年行政事業レビュー	73,109,145,153